

【福岡県】
端末整備・更新計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	3,507	3,565	3,565	3,565	3,565
② 予備機を含む 整備上限台数	4,033	4,099	4,099	4,099	4,099
③ 整備台数 (予備機除く)	0	3,565	3,565	3,565	3,565
④ ③のうち 基金事業によるもの	0	3,565	3,565	3,565	3,565
⑤ 累積更新率	0%	100%	100%	100%	100%
⑥ 予備機整備台数	0	534	534	534	534
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0	534	534	534	534
⑧ 予備機整備率	0%	100%	100%	100%	100%

※①～⑧は未到来年度等にあつては推定値を記入する

(端末の整備・更新計画の考え方)

令和2年度にリースにより端末を整備しており、令和8年2月に5年間のリース期間が満了することから、令和7年度に児童生徒全員分の端末を予備機も含めて整備する。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：3,279 台

○処分方法

・その他（リース業者によるデータ消去・処分）：3,279 台

○端末のデータの消去方法

・処分事業者へ委託する

○スケジュール（予定）

令和8年3月 使用済端末の事業者への引き渡し

○その他特記事項

リース契約における機器の回収、データ消去作業に関する仕様に基づき、本県職員を立ち会わせたうえで速やかにハードディスク内のデータを復元できない方法で消去し、データの消去報告書を提出させることとしている。

【福岡県】
ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）

公立学校情報機器整備事業の対象となる学校（県立中学校、中等教育学校、特別支援学校（小学部・中学部））22校中、必要なネットワーク速度が確保できている学校は6校（27.3％）

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

（1）ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

令和6年度中にネットワークアセスメントを実施し、課題の特定を完了した。

（2）ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

ネットワークアセスメントの結果を踏まえ、令和6年度中に改善策の検討を完了し、令和7年度中にすべての学校における改善策を完了させる。

（3）ネットワークアセスメントの実施等により、既に解決すべき課題が明らかになっている場合には、当該課題の解決の方法と実施スケジュール

ネットワーク回線が不十分であることや、複数の教室でアクセスポイントを共有していることが速度不足の原因と考えられるため、令和7年度中にネットワーク回線とアクセスポイントの増設を実施する。

【福岡県】 校務DX計画

1 福岡県のこれまでの取組

(1) 統合型校務支援システムの全県立学校への導入

生徒の基本情報、出欠情報、成績情報及び健康情報等のデータを一元管理し蓄積できる統合型校務支援システムについて、令和元年度から導入を開始し、令和5年度に全県立学校への導入を完了した。

(2) ICT支援員の配置

教職員のICT活用を推進するとともに、情報活用指導力を向上させる目的として、令和3年度から全県立学校にICT支援員を配置した。

(3) デジタル採点システムを導入

採点作業の効率化、授業改善、生徒の振り返りの充実を目的として、解答用紙をスキャナで読み込み、パソコン上で採点、集計及び分析ができるシステムを、令和5年度に全県立学校（特別支援学校を除く。）に導入した。

(4) 長期欠席等生徒へのオンライン学習環境の提供

不登校や病気等で長期にわたり欠席している生徒に対して、令和5年度からLTE対応端末及びSIMカードの貸与を開始した。

(5) ICT活用事例集の作成

ICTを効果的に活用している授業例を情報収集し、事例集としてまとめ、全教職員がいつでも参照できるようポータルサイトに掲載した。

2 校務DX化チェックリストを踏まえた課題と今後の取組

(1) 好事例の紹介

引き続き、ICTとりわけクラウドツールを活用した好事例等を情報収集し、全教職員に共有することを通じて、ICTの効果的・効率的な活用を推進していく。

(2) ICT活用に係る研修

引き続き、ICT、特にクラウドツールを活用した好事例等を収集し、全教職員に共有することで、ICTの効果的・効率的な活用を推進していく。

(3) 次世代校務DXに向けての今後の取組

文部科学省が取りまとめた「GIGAスクール構想の下での校務DXについて～教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を目指して～」にて示された次世代の校務DXの方向性や、チェックリストの自己点検結果を踏まえ、クラウドツールの積極的な活用や次世代の校務支援システムの導入により、情報共有のデジタル化や、校務のペーパーレス化等を通じた校務の効率化を図るための方策について検討を行う。

【福岡県】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

(県立中学校・中等教育学校)

社会の在り方が、DX（デジタルトランスフォーメーション）と称されるように劇的に変わりつつある中で、学校教育が従前のままであったり、変革が遅れたりすれば、これから社会にはばたく生徒が「未来社会の創り手」として予測困難な時代をたくましく生き抜くために必要な力を十分に身に付けることが難しくなる。

こうした認識の下、本県では全ての学校で「時間や空間の縛りに捕らわれず、生徒が主体的に学ぶ」姿を目指し、以下に示す資質・能力を身に付けた生徒の育成を図る。

【福岡県立学校が生徒に身に付けさせる資質・能力】

《思考力・判断力・表現力等に関するもの》

Critical thinking … 情報を客観的かつ分析的に精査し吟味する力

Creative thinking … 学んだ知識や考えを生かし新たに創造する力

《学びに向かう力、人間性等に関するもの》

Communication … 他者を尊重し議論する力

Collaboration … 対話や協働を通じてアイデアを共有し、納得解を生み出す力

Contribution … 持続可能な社会の作り手となるために貢献していく力

(特別支援学校)

『福岡県特別支援教育推進プラン（第2期）』の「（柱4）安全・安心かつ効果的に学べる教育環境の整備」では、「AI技術が高度に発達するSociety 5.0時代の到来を見据え、GIGAスクール構想により、児童生徒1人1台端末環境と通信ネットワーク環境が実現されたことを最大限に生かし、個々の障がいの状態や特性等に応じてICTを効果的に活用することにより、各教科等の指導や障がいによる学習上又は生活上の困難を改善・克服するための指導の充実を図ることが重要」としている。

こうした方針の下、本県では、児童生徒一人一人が、障がいの状態に応じてICTを効果的に活用し、個別最適な学びや協働的な学びを通して自らの考えを表現する力を高め、自立と社会参加を目指す学びの姿を実現する。

2. GIGA第1期の総括

(県立中学校・中等教育学校)

令和4年度には、すべての教室に大型提示装置が設置され、さらに、令和4年12月には、全ての生徒及び教員に対して1人1台端末の整備が完了し、ネットワークについても随時改善をしているところである。

大型提示装置については、ほとんどの教員が、授業の中で視覚的な情報提供や説明の補助に積極的に活用しており、おおむね順調に活用が進んでいる。また、本県が令和5年度

に実施した生徒に対する調査結果によれば、週に1回以上1人1台端末を活用している生徒は約9割に達し、端末を活用したことで学習意欲が向上した生徒も約8割いることが分かった。

しかしながら、活用の場面については課題も存在する。現状では、主に「何かを調べる」といった目的での利用が多く、協働的な学びや自分の考えを表現する場面での活用は比較的少ない。これにより、ICTの活用が学びの深化や創造性の発揮に十分に結びついていない側面が見受けられる。

今後は、これらの課題を踏まえ、授業改善を含めた更なるICT活用の推進が求められる。特に、協働的な学びや生徒が自分の考えを表現する場面でのICT活用を推進することが必要である。そのためには、教員の研修を充実させ、ICTの活用方法を多様化させるとともに、学びの場面に応じた効果的な活用方法を探る取組を進めていく必要がある。

(特別支援学校)

令和4年度までに1人1台端末及び端末で利用する障がいの特性に応じたアプリケーション、入出力支援装置、デジタル教科書、電子黒板を配備している。

アプリケーション、入出力支援装置については、障がいによる学習上又は生活上の困難を改善・克服するための指導において積極的に活用されている。デジタル教科書、電子黒板については、各教科等の指導において順調に活用が進んでいる。

また、本県が県立特別支援学校に実施した1人1台端末の使用頻度に関する調査結果によると、令和6年度12月の全21校全学部での使用平均値は57.2%であり、この数値は、おおよそ2単位時間に1回の割合で、1人1台端末を使用していることを表している。しかしながら、活用の場面については、課題も存在する。学校間差が大きいことや、単一障がい学級と重複障がい学級での使用差もあることから、障がいの特性に応じた適切な活用について、教員の意識改革が求められる。そのためには、教員の研修を充実させ、ICTの活用方法を多様化させるとともに、学びの場面に応じた効果的な活用方法を探る取組を進める必要がある。

3. 1人1台端末の利活用方策

(1) 個別最適な学びや協働的な学びの推進について

端末利活用の前提として、端末の整備・更新により、児童生徒に対する1人1台端末の環境を引き続き維持する。

そのうえで、本県が導入している汎用クラウドツール「Google Workspace for Education」を活用した授業実践例等を収集し、教職員に対して情報提供を行うことにより、1人1台端末を用いた個別最適な学びや協働的な学びの具体的なイメージを醸成し、授業改善を推進する。

また、ICT活用状況調査の実施やICT活用事例集の配布を通して、児童生徒の個別最適な学びや協働的な学びを推進できるように取り組む。

(2) 教職員のICT活用指導力の向上

各教員の機器操作やソフトウェア活用に関する知識や経験の差異が原因で、指導面における格差が生じないよう、県立学校教員育成指標に基づき、求められる立場、役割、資質・能力に応じた研修を実施し、ICT指導力の向上を図る。

併せて、他の研修についても、1人1台端末を積極的に活用した方法を検討し、資料のデジタル配布や事前学習動画と集合型を組み合わせた最適な研修形態を構築する。